

8. 新エネルギー導入に向けて

8.1 新エネルギーの導入計画

- 新エネルギーは、技術開発動向、コスト等を踏まえて段階的に導入するものとし、プロジェクト毎の取り組みを「短期」「中期」「長期」にわけ、「短期」は概ね1～2年、「中期」は3～4年、「長期」は5年以降に取り組むものとする。

表 8.1-1 新エネルギー導入スケジュール

重点プロジェクト	取り組み等	導入時期			備考
		短期	中期	長期	
バイオマスプロジェクト 【バイオマスタウン構想】	バイオマスタウン構想づくり	●			
	湖西資源循環センター（仮称） （バイオガス施設）	○	●		
	廃食用油のBDF化	○	●		
ソーラープロジェクト	①公共施設	●	●	●	継続的な取り組み
	②防災施設整備	○	●		
	③学校等	●	●	●	継続的な取り組み
	④太陽エネルギー導入の補助制度	●			普及状況から継続を検討
	⑤市民共同太陽光発電所	○	●		
ウィンドプロジェクト	①大型風力発電		○	●	
	②ハイブリッドシステム	●	●	●	継続的な取り組み
エコカープロジェクト	①公用車の先導的導入	●	●	●	継続的な取り組み
	②一般家庭を対象としたクリーンエネルギー自動車導入の助成制度	●			普及状況から継続を検討
	③事業所へのクリーンエネルギー自動車の普及	●	●	●	継続的な取り組み
新エネルギー普及・啓発プロジェクト		●	●	●	

注) ○：準備期間 ●：取り組み期間

8.2 新エネルギー導入の推進体制

- 本ビジョンの重点プロジェクトを実現化していくためには、市民・事業者・市（行政）等がそれぞれの役割を認識したうえで、一体となって新エネルギーの導入を推進していく体制を構築し、積極的な展開を図っていくことが必要である。

（1）市民・事業者・市（行政）の役割

①市民

市民は、市（行政）等が開催する環境保全や新エネルギーに対する意識啓発・普及活動へ積極的に参加し、まずは各家庭で省エネルギーを心がけ、地球温暖化防止等の環境保全へ貢献していく。

また、新エネルギー導入の意義、目的、効果等を十分に理解したうえで、各家庭に新エネルギーの導入を図っていく。

②事業者

事業者は、新エネルギーの導入による環境に配慮した事業展開として、他事業から排出される副産物等のエネルギー利用、製品原料として再生利用する等の資源循環型事業の展開を図るとともに、新エネルギーに関する研究・開発等のプロジェクトにも積極的に参加をしていく。

③市（行政）

本市では、地球温暖化防止等に向けた環境負荷低減の取組みの一環として、公共施設等での新エネルギーの先導的な導入を図っていく。そのため、各種施設整備の事業計画策定時においては、新エネルギー導入の可能性を検討するとともに、庁内各部が連携し、庁内会議等で、その導入の可否を協議・調整することとする。

また、本市内において新エネルギー導入が計画されている際には積極的に関わり、意見調整や情報提供等に努めていく。さらに、新エネルギーの意識啓発・普及活動を積極的に行うとともに、導入に対する助成制度や相談窓口の設置等を行うことによって、市民・事業者の新エネルギー導入の普及を図っていく。

【市民・事業者等への意識啓発・普及活動】

- 新エネルギー学習の推進（体験学習、エネルギー教室の開催）
- 展示会・フォーラムの開催
- ホームページ・広報等での情報発信
- 新エネルギー導入に対する助成制度の設置
- 市民・事業者等に対する新エネルギー導入の相談窓口の設置

【庁内における取組み】

- 公共施設等での庁内各部の連携による新エネルギーの導入
- 各部における事業への新エネルギー導入について、関係部署間の協議・調整を図る体制づくり

(2) 推進体制

本ビジョンに掲げた新エネルギー導入プロジェクトを推進していくためには、市民・事業者・関係機関・市(行政)等が一体となって取り組んでいく必要がある。

本市では、新エネルギープロジェクトの実現化に向けて、「新エネルギーまちづくり市民会議(仮称)」を立ち上げ、市民・事業者・市(行政)及び関係機関・学識経験者が連携し、協働による新エネルギー導入を継続的に推進していく体制を構築する。

まずは、最重点テーマである「バイオマス資源循環システムの構築」に向けて、畜産農家、耕種農家、事業者代表、市民代表、学校、議会代表、関係機関、市(行政)等が参画し、バイオマス資源の収集、施設整備規模、施設整備後の維持管理等を内容とする『バイオマスタウン構想』を策定する。そして、この構想に基づき施設を整備するとともに、管理運営組織である「バイオマス利活用組合(仮称)」を結成し、バイオマスタウン構想を推進していく。

また、「新エネルギーまちづくり市民会議(仮称)」が中心となり、市民共同太陽光発電所に向けた取り組みなど、クリーンエネルギーの導入促進や普及啓発活動、更には省エネルギーにも取り組んでいくこととする。

